



山形県公報

平成16年11月19日(金)
第1595号
~~~~~  
毎週火・金曜日発行

## 目 次

### 告 示

|                                |                       |
|--------------------------------|-----------------------|
| 県議会定例会の招集.....                 | (財 政 課) ...1255       |
| 漁業共済の契約締結の申込みについての同意成立の届出..... | (農政企画課) ... 同         |
| 国土調査の成果の認証.....                | (農村計画課) ...1256       |
| 土地改良区の役員の退任の届出.....            | (置賜総合支庁農村計画課) ... 同   |
| 土地改良区の役員の就任の届出.....            | ( 同 ) ...1257         |
| 地域森林計画の案の縦覧.....               | (森 林 課) ...1258       |
| 地域森林計画の変更の案の縦覧.....            | ( 同 ) ... 同           |
| 市町村決定に係る都市計画の変更の図書の写しの縦覧.....  | (都市計画課) ... 同         |
| 道路の区域の変更.....                  | (庄内総合支庁建設総務課) ...1259 |
| 県道の供用の開始.....                  | ( 同 ) ... 同           |

### 選挙管理委員会関係

### 告 示

|                    |      |
|--------------------|------|
| 政治団体の設立.....       | 同    |
| 政治団体の解散.....       | 1260 |
| 政治団体の収支報告書の要旨..... | 同    |
| 資金管理団体の指定.....     | 1261 |

### 公 告

|                            |                   |
|----------------------------|-------------------|
| 包括外部監査の結果に基づき講じた措置の公表..... | (監 査 委 員) ...1262 |
|----------------------------|-------------------|

## 告 示

### 山形県告示第1086号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第101条第1項の規定により、山形県議会定例会を平成16年11月29日山形市に招集する。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

### 山形県告示第1087号

次の加入区に係る漁業災害補償法(昭和39年法律第158号)第108条第2項の規定による漁獲共済に係る共済契約の申込みをすることについての同意は、同項に規定する要件に適合すると認める。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

- 1 (1) 加入区の名称  
吹浦加入区
- (2) 加入区の区域及び漁業の区分

- イ 加入区の区域 飽海郡遊佐町大字吹浦の区域
- ロ 漁業の区分 昭和49年12月県告示第1791号（漁業災害補償法に基づく加入区の設定。以下「告示」という。）第2項の表区分の欄に掲げる漁業のうち吹浦加入区に係る主として刺網を使用して営む漁業

2 (1) 加入区の名

吹浦南部加入区

(2) 加入区の区域及び漁業の区分

イ 加入区の区域 飽海郡遊佐町の区域（大字吹浦を除く。）

ロ 漁業の区分 告示第2項の表区分の欄に掲げる漁業のうち吹浦南部加入区に係る主として刺網を使用して営む漁業

3 (1) 加入区の名

酒田市南部加入区

(2) 加入区の区域及び漁業の区分

イ 加入区の区域 酒田市高見台、若宮町及び緑ヶ丘の区域

ロ 漁業の区分 告示第2項の表区分の欄に掲げる漁業のうち酒田市南部加入区に係る主として刺網を使用して営む漁業

4 (1) 加入区の名

酒田市宮野浦加入区

(2) 加入区の区域及び漁業の区分

イ 加入区の区域 酒田市大字宮野浦の区域

ロ 漁業の区分 告示第2項の表区分の欄に掲げる漁業のうち酒田市宮野浦加入区に係る主として刺網を使用して営む漁業

山形県告示第1088号

国土調査法（昭和26年法律第180号）第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。  
平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

1 調査を行った者の名称

藤 島 町

2 調査を行った期間

平成15年5月9日から平成16年9月14日まで

3 国土調査法第18条の規定により送付があった地図及び簿冊の名称

藤島町地籍図及び地籍簿

4 調査地域

大字添川の一部

5 認証年月日

平成16年11月15日

山形県告示第1089号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、白鷹土地改良区の次の役員が退任した旨の届出があった。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

| 理事及び監事の別 | 氏 名     | 住 所                |
|----------|---------|--------------------|
| 理 事      | 丸 山 榮 一 | 西置賜郡白鷹町大字横田尻1677番地 |
| 同        | 古 名 藤 雄 | 同 大字横田尻5271番地      |

|     |             |   |               |
|-----|-------------|---|---------------|
| 同   | 木 村 磯 次     | 同 | 1264番地        |
| 同   | 石 川 與 次 衛 門 | 同 | 大字山口2732番地    |
| 同   | 稲 葉 昭       | 同 | 大字高玉1673番地    |
| 同   | 佐 藤 政 敏     | 同 | 3091番地        |
| 同   | 金 田 清 一 郎   | 同 | 3521番地の 1     |
| 同   | 鈴 木 秀 喜     | 同 | 大字横田尻5126番地   |
| 同   | 岡 部 義 宏     | 同 | 大字山口2379番地    |
| 同   | 信 夫 克 己     | 同 | 大字鮎貝1043番地の 6 |
| 監 事 | 本 木 榮 助     | 同 | 大字高玉1144番地の 1 |
| 同   | 岸 廣 志       | 同 | 大字山口3751番地    |
| 同   | 船 山 博 夫     | 同 | 大字横田尻1460番地   |

山形県告示第1090号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、白鷹土地改良区の役員に次の者が就任した旨の届出があった。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

| 理事及び監事の別 | 氏 名       | 住 所                |
|----------|-----------|--------------------|
| 理 事      | 丸 山 榮 一   | 西置賜郡白鷹町大字横田尻1677番地 |
| 同        | 児 玉 源 太 郎 | 同 大字高玉1031番地 2     |
| 同        | 今 野 善 昭   | 同 912番地の14         |
| 同        | 金 田 清 一 郎 | 同 3521番地の 1        |
| 同        | 鈴 木 秀 喜   | 同 大字横田尻5126番地      |
| 同        | 岡 部 義 宏   | 同 大字山口2379番地       |
| 同        | 高 木 與 一   | 同 大字高玉3990番地の 1    |
| 同        | 大 瀧 勇 一   | 同 大字山口2958番地の 1    |
| 同        | 横 山 正 弘   | 同 大字鮎貝3384番地       |

|    |      |   |              |
|----|------|---|--------------|
| 同  | 船山博夫 | 同 | 大字横田尻1460番地  |
| 同  | 相模敏浩 | 同 | 5164番地       |
| 監事 | 本木榮助 | 同 | 大字高玉1144番地の1 |
| 同  | 小林新一 | 同 | 大字横田尻1244番地  |
| 同  | 高木善一 | 同 | 大字山口3656番地   |

## 山形県告示第1091号

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第1項の規定により地域森林計画をたてるため、同法第6条第1項の規定により、当該地域森林計画の案を次のとおり縦覧に供する。

平成16年11月19日

山形県知事 高橋和雄

## 1 森林計画区の名称

最上村山森林計画区

## 2 地域森林計画の案の縦覧の場所及び期間

(1) 場所 農林水産部森林課及び1の森林計画区を所管する総合支庁産業経済部

(2) 期間 平成16年11月19日から同年12月18日まで

## 3 その他

1の森林計画区に係る地域森林計画の案に意見がある者は、縦覧期間満了の日までに、知事に、理由を付した文書をもって、意見を申し立てることができる。

## 山形県告示第1092号

森林法（昭和26年法律第249号）第5条第4項の規定により地域森林計画を変更するため、同法第6条第1項の規定により、当該地域森林計画の変更の案を次のとおり縦覧に供する。

平成16年11月19日

山形県知事 高橋和雄

## 1 森林計画区の名称

(1) 置賜森林計画区

(2) 庄内森林計画区

## 2 地域森林計画の変更の案の縦覧の場所及び期間

(1) 場所 農林水産部森林課及び1の森林計画区を所管する総合支庁産業経済部

(2) 期間 平成16年11月19日から同年12月18日まで

## 3 その他

1の森林計画区に係る地域森林計画の変更の案に意見がある者は、縦覧期間満了の日までに、知事に、理由を付した文書をもって、意見を申し立てることができる。

## 山形県告示第1093号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第2項の規定により、同法第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定に基づき尾花沢市から送付のあった都市計画の変更の図書の写しを次のとおり縦覧に供する。

平成16年11月19日

山形県知事 高橋和雄

## 1 変更に係る都市計画の種類及び名称

尾花沢都市計画用途地域

## 2 縦覧の場所

## 土木部都市計画課

## 山形県告示第1094号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、庄内総合支庁建設部建設総務課において平成16年11月19日から同年12月2日まで縦覧に供する。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 余目温海線
- 3 変更の区間並びに当該区間に係る敷地の幅員及びその延長

| 区 間                               | 旧新の別 | 敷地の幅員                | 延 長        |
|-----------------------------------|------|----------------------|------------|
| 東田川郡榊引町大字黒川字楯54番から<br>同 字小在家90番まで | 旧    | 18.8メートル<br>↓<br>5.6 | メートル<br>80 |
| 同 上                               | 新    | 18.8メートル<br>↓<br>6.2 | 同 上        |

## 山形県告示第1095号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、庄内総合支庁建設部建設総務課において平成16年11月19日から同年12月2日まで縦覧に供する。

平成16年11月19日

山形県知事 高 橋 和 雄

- 1 路線名 余目温海線
- 2 供用開始の区間 東田川郡榊引町大字黒川字楯54番から  
同 字小在家90番まで
- 3 供用開始の期日 平成16年11月19日

選挙管理委員会関係

## 告 示

## 山形県選挙管理委員会告示第172号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第6条第1項の規定により、政治団体から次のとおり政治団体の設立の届出があった。

平成16年11月19日

山形県選挙管理委員会

委員長 安 部

敏

その他の団体

| 政治団体の名称 | 代表者の氏名 | 会計責任者の氏名 | 主たる事務所の所在地        | 届出年月日         |
|---------|--------|----------|-------------------|---------------|
| 浩友会     | 鈴木浩幸   | 落合登喜雄    | 西村山郡朝日町大字宮宿1178番地 | 平成<br>16.11.5 |
| 長岡啓治後援会 | 長岡啓治   | 樋口良悦     | 西村山郡朝日町常盤に267     | 平成<br>16.11.5 |

## 山形県選挙管理委員会告示第173号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定により、次のとおり政治団体でなくなった旨の届出があった。

平成16年11月19日

山形県選挙管理委員会  
委員長 安 部 敏

その他の政治団体

| 政治団体の名称 | 政治団体でなくなった理由 | 政治団体でなくなった年月日 |
|---------|--------------|---------------|
| 大山紘山会   | 解 散          | 平成16.10.20    |

## 山形県選挙管理委員会告示第174号

政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第17条第1項の規定により提出のあった平成16年分の収支報告書の要旨を、同法第20条第1項の規定により以下のとおり告示する。

平成16年11月19日

山形県選挙管理委員会  
委員長 安 部 敏

(その他の政治団体)単位：円

|                                                     |          |
|-----------------------------------------------------|----------|
| 政治団体の名称                                             | 大山紘山会    |
| 報告年月日                                               | 16.10.22 |
| 収入総額                                                | 95,480   |
| 前年繰越額                                               | 95,480   |
| 本年収入額                                               | 0        |
| 支出総額                                                | 95,480   |
| 本年収入の内訳                                             |          |
| 個人の党費・会費 金額<br>員数(人)                                |          |
| 寄附(内訳別掲)                                            | 0        |
| 個人分<br>(うち特定寄附)<br>団体分<br>政治団体分<br>(寄附のうちあっせんに係るもの) |          |
| 政党匿名寄附                                              |          |
| 事業収入(内訳別掲)                                          |          |
| 交付金収入                                               |          |
| 借入金(内訳別掲)                                           |          |
| その他の収入(内訳別掲)<br>1件10万円未満のもの                         |          |
| 支出の内訳                                               |          |
| 経常経費                                                | 0        |
| 人件費<br>光熱水費<br>備品・消耗品費<br>事務所費                      |          |
| 政治活動費                                               | 95,480   |
| 組織活動費<br>選挙関係費<br>事業費                               | 0        |
| 機関紙発行事業費<br>宣伝事業費<br>パーティー事業費<br>その他の事業費            |          |
| 調査研究費<br>寄附・交付金<br>その他の経費                           | 95,480   |
| 資産等の有無                                              | 無        |

山形県選挙管理委員会告示第175号

政治資金規正法(昭和23年法律第194号)第19条第2項の規定により、公職の候補者から次のとおり資金管理団体の指定の届出があった。

平成16年11月19日

山形県選挙管理委員会  
委員長 安 部

敏

| 届出者の氏名  | 公職の種類   | 資金管理団体の名称 | 主たる事務所の所在地            | 代表者の氏名  | 届出年月日      |
|---------|---------|-----------|-----------------------|---------|------------|
| 鈴木 浩 幸  | 朝日町長    | 浩友会       | 西村山郡朝日町大字宮宿<br>1178番地 | 鈴木 浩 幸  | 平成16.11. 5 |
| 長 岡 啓 治 | 朝日町議会議員 | 長岡啓治後援会   | 西村山郡朝日町常盤に<br>267     | 長 岡 啓 治 | 平成16.11. 5 |

## 公 告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の38第6項の規定により、山形県知事から平成14年5月22日に公表した包括外部監査の結果に基づき講じた措置について、次のとおり通知があった。

平成16年11月19日

山形県監査委員 鈴 木 正 法  
 山形県監査委員 広 谷 五郎左工門  
 山形県監査委員 加 藤 淳 二  
 山形県監査委員 濱 田 宗 一

| 外部監査実施機関名  | 監 査 結 果                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 措 置 の 内 容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 健康福祉部児童家庭課 | <p><b>【貸付金（母子寡婦福祉資金）】</b><br/>                     長期滞納者に関する償還経過を記録した文書が未作成または記載が不十分である。<br/>                     貸付時の実行確認で、現場確認調書や完了報告書など書類が整備されていない等、事後確認が不十分である。<br/>                     貸付後、一度も償還されず滞納となっている案件等がみられ、貸付審査が十分でないものがある。<br/>                     本人が破産宣告を受けるなどし、保証人に支払い能力がないと判断され時効が完成している案件については、不納欠損処理を進める必要がある。<br/>                     借受者、連帯借主及び保証人の所在確認、状況把握が不十分なものがある。</p> | <p>1 下記のとおり、山形県母子及び寡婦福祉資金事務取扱要領を改正（平成16年3月26日、平成16年4月1日から適用）、「母子寡婦福祉資金滞納に関する標準的督励手順マニュアル」を制定した。<br/>                     督励手順マニュアルに「償還指導記録カード（兼母子寡婦家庭カード）」を定め、長期滞納者に係る情報管理のルール化を図った。<br/>                     事務取扱要領に定める事業完了に伴う書類の提出について、貸付事業の完了確認方法を明示した。<br/>                     事務取扱要領に定める貸付事務について、申請に必要な提出書類等の見直しを図るなどして貸付審査を強化した。<br/>                     事務取扱要領に定める不納欠損処理について見直しを図り、また、償還免除について規定した。<br/>                     事務取扱要領に定める「母子寡婦福祉資金滞納に関する標準的督励手順」について見直しを図った。</p> <p>2 個別指摘案件について、総合支庁で状況調査を実施し、償還が可能なもの、不納欠損処理するもの、償還免除が適当なものに区分した。</p> |